

[5] バングラデシュ

1. バングラデシュの概要と開発課題

(1) 概要

バングラデシュは、狭い国土（我が国の約 4 割）に多くの人口（バングラデシュ政府の推定によれば 2007 年の人口は約 1.41 億人、国連人口基金の推定によれば約 1.53 億人）を抱え、国民 1 人当たり GNI が 2007/08 年度で 599 ドルと極めて低い LDC である。天然資源は天然ガスを除き極めて限られており、洪水やサイクロン等の自然災害が頻繁に発生するという特徴を有している。

1971 年の独立、1975 年のクーデター以降の軍事政権による支配を経て、1991 年の総選挙により民主的手続に基づいた政治体制に移行した。民主制移行後は経済自由化政策が積極的に推進され、1992 年以降、年平均 5.2% の経済成長を達成した。2007/08 年度は、大洪水及びサイクロンの影響や国際的な食料価格高騰等の影響もあり 6.2% の成長に止まる見込みだが、2004/05～2006/07 年度は、国内の政情不安定の影響等を受けながらも年平均 6.5% の成長率を達成した。主軸産業である縫製業の好調な輸出と旺盛な海外労働者送金の影響が大きく、政府は、2008/09 年度は 6.5% の成長目標を掲げている。

また、90 年代以降は、財政・金融・貿易部門の改革、公的部門の合理化、民間部門の活性化、規制緩和、海外直接投資の促進等が実施され、その結果、財政赤字や外貨準備高等のマクロ経済指標も改善してきており、縫製品を始めとした製造業、建設業、サービス業が高い成長率を記録してきた。一方で、バングラデシュ民族主義党（BNP : Bangladesh Nationalist Party）とアワミ連盟という二大政党の対立構造を背景とした政策の非継続性、汚職の蔓延や法的秩序の悪化といったガバナンス問題の深刻化が、経済発展や開発の潜在的能力の発揮を制限する原因ともなっていた。

このような状況下、2006 年 10 月に国会が解散して以降、新政権が発足するまで政治的権限を有する選挙管理内閣が、憲法に基づき国会解散後 90 日以内に総選挙を実施するため準備を開始した。しかし同内閣は、選挙制度改革等を巡る政党対立が激化したため、2007 年 1 月に予定されていた総選挙を実施できなかった。このため同年 1 月には選挙管理内閣が解散、アームド大統領は暴力的な政治対立から国民の生活と国家の安全を護るために非常事態宣言を発令するに至った。その後、アームド首席顧問（元中央銀行総裁）率いる新選挙管理内閣は、選管委員会を始めとする政府機関の再編、写真付き選挙人名簿の準備、地方選挙を含む選挙法の改正、徹底した汚職対策を含む諸改革を断行しながら、公約どおり 2008 年 12 月に総選挙を実施すべく選挙準備を進めている。

(2) バングラデシュの開発戦略

2008 年 7 月にバングラデシュ政府は、PRSP の改訂を行った。今回策定された PRSP-III は、「前進：更なる貧困削減のための国家戦略（Moving Ahead : National Strategy for Accelerated Poverty Reduction）」と題し、MDGs 達成を目標としつつ、5 つの戦略分野（①マクロ経済の安定、②貧困削減をもたらす経済成長（Pro-Poor Growth）、③必須インフラの構築、④社会保障、⑤人間開発）を中心に、5 つの補助戦略（①社会参加、②ガバナンス、③効果的なサービス分配、④気候変動への取組、⑤科学技術（ICT 含む）による生産性向上）を合わせた、合計 10 の戦略分野を掲げている。2005 年 10 月に策定された前 PRSP と比較すると、より貧困層に配慮した内容であり、気候変動や食料安全保障などの新たな課題への対応も盛り込まれている。なお、PRSP は政府の開発戦略の基本文書であることから、年次開発計画の予算配分においても PRSP に沿った配分が行われている。

バングラデシュ

表－1 主要経済指標等

指 標		2006 年	1990 年
人 口 (百万人)		156.0	113.0
出生時の平均余命 (年)		64	55
G N I	総 額 (百万ドル)	65,948.34	30,756.85
	一人あたり (ドル)	450	270
経済成長率 (%)		6.6	5.9
経常収支 (百万ドル)		1,196.06	-397.91
失 業 率 (%)		—	—
対外債務残高 (百万ドル)		20,520.76	12,439.20
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	12,887.53	2,063.97
	輸 入 (百万ドル)	16,783.83	3,959.81
	貿易収支 (百万ドル)	-3,896.30	-1,895.84
政府予算規模 (歳入) (タカ)		—	—
財政収支 (タカ)		—	—
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		1.0	2.4
財政収支 (対GDP比, %)		—	—
債務 (対GNI比, %)		22.4	—
債務残高 (対輸出比, %)		91.3	—
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		1.1	1.1
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		1,222.72	2,092.76
面 積 (1000km ²) ^(注2)		144	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	i / 低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		PRSP策定済 (2006 年 1 月策定、2008 年 7 月改定)	
その他の重要な開発計画等		—	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2007 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	20,510.95	10,334.91
	対日輸入 (百万円)	70,298.54	55,038.54
	対日収支 (百万円)	-49,787.59	-44,703.64
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		8	4
バングラデシュに在留する日本人数 (人)		447	426
日本に在留するバングラデシュ人数 (人)		11,255	2,109

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990 年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	41.3(1990-2005年)	
	下位 20%の人口の所得又は消費割合 (%)	8.6(2000年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	48(1996-2005年)	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	47.5(1995-2005年)	35.3(1985-1994年)
	初等教育就学率 (%)	94(2004年)	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	1.03(2005年)	
	女性識字率の男性に対する比率(15-24歳) (%)	60.3(2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	54(2005年)	145(1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	73(2005年)	239(1970年)
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	570(2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15-49歳)のエイズ感染率 ^(注) (%)	<0.1 [<0.2](2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	406(2005年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	40(2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	74(2004年)	72
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	39(2004年)	20
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	1.3(2005年)	2.5
人間開発指数 (HDI)		0.547(2005年)	0.422

注) []内は範囲推計値。

2. バングラデシュに対するODAの考え方

(1) バングラデシュに対するODAの意義

(イ) 貧困削減と成長

バングラデシュは、着実な経済成長を続けてはいるものの、いまだに多くの困難を抱えるアジア有数の最貧国であり、更なる各種社会開発指標の改善が必要である。LDC の中でも最大の人口を抱えており、MDGs 達成という観点からも、社会開発に対する積極的な取組が必要である。

(ロ) 国際的な協力関係の基盤形成

バングラデシュは、国連等の場で途上国の一員として活発な外交を展開し、民主主義の定着に努めている穏健なイスラム国家として一定の発言力を持っている。また、南アジア地域協力連合 (SAARC : South Asian Association for Regional Cooperation) の提唱国であり、南アジア地域の安定と発展にとって重要である。SAARC 諸国はインドを筆頭に急速に発展しつつあり、我が国も 2005 年には SAARC のオブザーバー国となった。以上のことから、世界的・地域的に重要な諸課題について我が国とバングラデシュ両国が協力を推進していく意義は大きい。

(ハ) 貿易・投資分野での関係強化

アジア全体の経済発展・経済連携強化の中で、南アジア地域は中国や東南アジアに続く将来の主要市場・投資先として発展する可能性が高い。バングラデシュは、東南アジアとインドの中間に位置し、我が国との互恵的な経済関係を一層強化していくことが可能である。

(2) バングラデシュに対するODAの基本方針

バングラデシュにおいては、ODA 大綱にも盛り込まれた「援助政策の決定過程・実施における現地機能の強化」を実践するものとして、現地 ODA タスクフォースが制度化される前の 2002 年から、大使館・JICA・JBIC・JETRO を中心とした協力体制を確立し、「選択・集中・連携」を掲げて経済協力関係者による密接な協力を推進してきている。

我が国は、2006 年 5 月に対バングラデシュ国別援助計画を改定し、以下の基本方針に基づき援助を実施することとしている。

(イ) バングラデシュの自主性・自助努力の支援

バングラデシュ

我が国の援助は途上国の自助努力支援を基本としている。バングラデシュ側の一層の自主性・自助努力（オーナーシップ）により、事業の開発効果を上げ、持続性を確保していくことが重要であり、今後ともバングラデシュ側との緊密な政策対話を通じ、その自主性を最大限に尊重するとともに、その前提となる能力開発を支援しつつ協力を行う。特に、PRSP の迅速かつ効果的、効率的な実施を他の援助国・機関等と連携しながら後押ししていく。

（ロ）開発パートナーシップの推進

援助の実施に当たっては、バングラデシュ政府のみならず、他の援助国・機関、民間セクター、NGO、研究機関など幅広い関係者の間でパートナーシップを構築し、各々の得意分野を活かしながら相乗的・相互補完的に支援を行い、より効果の上がる援助の実施を目指す。このために、PRSP の下での政府と援助国・機関等との協力体制や現地ドナー調整グループ（LCG：Local Consultative Group）の枠組みを強化し、十二分に活用する。

（ハ）ジェンダーと環境への配慮

我が国支援の策定・実施に際しては、ジェンダーや環境といった課題に十分な配慮を払う。また、我が国の支援により新たな経済的・社会的・地域的格差を生まないよう配慮するとともに、開発や社会変容の過程で生じた格差を中長期的に是正する方向で支援を行う。

（３）バングラデシュに対するODAの重点分野

2000年3月に策定された対バングラデシュ国別援助計画においては、①農業・農村開発と農業生産性向上、②社会分野（基礎的生活分野、人的資源開発）の改善、③投資促進・輸出振興のための基盤整備、④災害対策の4分野を重点分野として援助を実施してきたが、2006年5月に改定の対バングラデシュ国別援助計画では、以下を重点分野とすることとした。

（イ）経済成長

経済成長の持続は貧困削減の必要条件である。PRSP で掲げる GDP 成長率 6.0～6.5%を確保した上で 7%を目指すバングラデシュの取組を支援するとの立場から、民間セクター開発、運輸、電力、農業・農村開発を重点支援セクターとする。

（ロ）社会開発と人間の安全保障

人間の安全保障の視点から貧困削減を進めるためには、社会開発を支援し、各種の社会指標の改善に努めることが不可欠である。特に、貧困層や女性、子供などの社会的弱者に配慮し、教育、保健、環境（砒素対策を含む）、災害対策を重点支援セクターとする。なお、少数民族が居住するチッタゴン丘陵地帯の問題への支援についても配慮する。

（ハ）ガバナンス

ガバナンスの改善は、経済成長や貧困削減、社会開発を効果的・効率的に進めるための不可欠の条件をなすとともに、人権、民主主義、法と秩序、司法制度の改善は、社会の平和と安定の基礎となるとの考えからガバナンスを重点支援セクターとする。

（４）気候変動への対応

バングラデシュは、世界でも最も自然災害による被害を受けやすい国の一つであり、特に2007年は2度の大量洪水と大型サイクロン「Sidr」の被害を受けており、風水害への脆弱性を改めて露呈した。このことから洪水予報能力強化や災害に強いインフラ整備などの適応策を中心に、気候変動対策への支援の検討を進める。

3. バングラデシュに対する 2007 年度 ODA 実績

（１）総論

2007年度のバングラデシュに対する円借款は429.56億円、無償資金協力は25.57億円（以上、交換公文ベース）、技術協力は16.41億円（JICA経費実績ベース）であった。2007年度までの援助実績は、円借款6,407.63億円、債務免除1,580.90億円、無償資金協力4,602.18億円（以上、交換公文ベース）、技術協力514.42億円（JICA経費実績ベース）である。

（２）円借款

円借款については、経済インフラ（電力、運輸セクター等）及び社会インフラを中心に行っており、2007年12月には「ハリプール新発電所建設計画」、「ダッカーチッタゴン鉄道網整備計画」及び「小規模水資源開発計画」の3件、また、2008年2月には2007年の大量洪水及びサイクロン被害に対応するための「緊急災害被害復旧計画」の供与に関する交換公文への署名が行われた。

(3) 無償資金協力

無償資金協力については、農業、保健・医療等の基礎生活分野、人づくり、洪水対策分野等を中心に援助を行ってきており、2007年度は、「モウルビバザール気象レーダー設置計画」、「第2次ダッカ市雨水排水施設整備計画」を始めとした防災・災害対策分野を中心に支援を実施した。

(4) 技術協力

技術協力については、研修員受入、専門家派遣、JOCV派遣、技術協力プロジェクト等各種形態による協力を実施している。2007年度は、「農村開発技術センター機能強化計画（フェーズ2）」を始めとした農村開発、保健・衛生、ガバナンス分野を中心に協力を実施した。また、開発調査は、「ベラマラ火力発電所新規建設にかかる開発調査」を実施し、電力分野等での協力を行った。

4. バングラデシュにおける援助協調の現状と我が国の関与

バングラデシュにおいては、援助国・機関間の援助協調が活発に進展し、主に LCG 及びその下に位置付けられる約 20 の課題・イシュー毎の LCG サブグループを軸として、開発課題の共有と情報交換、実施における連携が進んでおり、我が国もこれらに積極的に参加している。LCG 本会合では、バングラデシュ政府がドナー代表とともに共同議長を務め、貧困削減戦略（PRS）進捗モニタリング、LCG サブグループの見直し、及び援助効果向上・調和化への取組等について意見交換・情報共有を行っている。また、選挙管理内閣発足後は、ドナー間で協調しつつ政府の改革努力を支援するためのプラットフォームとしての機能を果たしている。

また、政府の PRSP 実施をドナー協調により効果的に支援するため、世銀、ADB、DFID 及び我が国は、目指すべき成果、モニタリング指標などを整理した 4 ドナー共通戦略マトリクスを作成し、PRS に基づいた事業実施面での協調・連携を進めている。さらには、PRSP-II 実施を支援するための、上記 4 ドナー以外のドナーも含めた共通援助戦略（JCS：Joint Cooperation Strategy）策定の作業部会にも参加する等、我が国は、バングラデシュにおける援助協調に積極的に関与している。

セクターレベルにおいては、初等教育及び保健分野において、政府と援助国・機関の協議体の下でセクター・プログラムが実施されているほか、他の一部セクターでもプログラム化が模索されている。我が国は、初等教育及び保健のセクター・プログラムを支援するドナーの一員として、プロジェクトを通じた支援を実施している。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2003 年	(1,580.90)	13.78	27.72 (26.34)
2004 年	113.45	21.13	35.38 (22.52)
2005 年	—	28.28	22.25 (16.28)
2006 年	249.06	23.16	21.82 (16.12)
2007 年	429.56	25.57	16.41
累 計	6,407.63	4,602.18	514.42

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、（ ）内の数値は債務免除額。
4. 2003～2006年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2003～2006年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2007年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

バングラデシュ

表－5 我が国の対バングラデシュ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2003 年	-12.38	94.63	33.01	115.27
2004 年	-265.35	271.51	32.07	38.23
2005 年	-75.74	44.43	30.30	-1.01
2006 年	-278.88	252.27 (4.30)	19.16	-7.45
2007 年	-172.91	147.15 (6.34)	19.18	-6.59
累 計	641.66	4,009.71(10.94)	631.40	5,282.76

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け拠出・出資等」として本データブックの集計対象外としてきたが、2006 年より拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することに改めた。()内はその実績(内数)。
 2. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、バングラデシュ側の返済金額を差し引いた金額)。
 3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
 5. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表－6 諸外国の対バングラデシュ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2002 年	日本 122.72	英国 101.82	米国 72.14	オランダ 44.31	デンマーク 37.33	122.72	520.78
2003 年	英国 260.47	日本 115.27	オランダ 57.45	米国 56.61	デンマーク 45.27	115.27	694.98
2004 年	英国 252.72	オランダ 65.23	米国 62.85	カナダ 48.92	デンマーク 45.67	38.23	632.70
2005 年	英国 203.27	オランダ 60.68	カナダ 50.75	デンマーク 50.36	米国 49.15	-1.01	562.34
2006 年	英国 139.07	オランダ 67.45	カナダ 56.74	デンマーク 44.05	米国 41.77	-7.45	456.32

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対バングラデシュ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	そ の 他	合 計
2002 年	IDA 195.05	ADB 93.15	WFP 25.41	CEC 24.74	UNDP 14.39	23.19	375.93
2003 年	IDA 394.74	ADB 96.08	IMF 65.19	CEC 52.33	UNFPA 22.31	56.48	687.13
2004 年	IDA 474.33	IMF 146.69	CEC 58.19	UNDP 19.59	UNICEF 10.95	44.40	754.15
2005 年	IDA 400.01	IMF 99.34	CEC 78.31	ADB 68.81	WFP 18.18	75.00	739.65
2006 年	IDA 231.48	ADB 195.07	IMF 148.50	CEC 100.88	GFATM 12.29	54.76	742.98

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2002年度までの累計	5,615.56 億円 (内訳は、2007 年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiroyo/jisseki.html))	4,490.26 億円 (内訳は、2007 年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiroyo/jisseki.html))	416.75 億円 研修員受入 4,170 人 専門家派遣 1,009 人 調査団派遣 2,737 人 機材供与 4,948.47 百万円 協力隊派遣 819 人

バングラデシュ

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2003年	債務免除 (1,580.90)	13.78 億円 緊急産科医療サービス強化支援計画 (2/2) (4.71) 第五次多目的サイクロンシェルター建設計画 (詳細設計) (0.33) ポリオ撲滅計画 (UNICEF経由) (4.30) 人材育成奨学計画 (0.62) 人材育成奨学計画 (1.47) バングラデシュにおける労働組合による労働安全衛生活動 (0.08) 食糧援助 (WFP経由) (2.00) 草の根・人間の安全保障無償 (3 件) (0.27)	27.72 億円 (26.34 億円) 研修員受入 676 人 (307 人) 専門家派遣 67 人 (34 人) 調査団派遣 170 人 (168 人) 機材供与 86.17 百万円 (86.17 百万円) 留学生受入 975 人 (協力隊派遣) (23 人)
2004年	113.45 億円 東部バングラデシュ農村インフラ整備事業 (113.45)	21.13 億円 第五次多目的サイクロンシェルター建設計画 (国債 1/2) (2.14) 水質検査システム強化計画 (4.95) 小児感染症予防計画 (UNICEF経由) (2.39) 第二次初等教育開発プログラムによる初等教育向上計画 (UNICEF経由) (2.43) 人材育成奨学計画 (2 件) (2.10) 緊急無償 (洪水災害に対する支援 (UNICEF経由)) (1.03) 食糧援助 (WFP経由) (5.50) 日本NGO支援無償 (1 件) (0.09) 草の根・人間の安全保障無償 (6 件) (0.50)	35.38 億円 (22.52 億円) 研修員受入 714 人 (259 人) 専門家派遣 52 人 (49 人) 調査団派遣 164 人 (164 人) 機材供与 156.05 百万円 (156.05 百万円) 留学生受入 1,129 人 (協力隊派遣) (39 人) (その他ボランティア) (4 人)
2005年	な し	28.28 億円 第五次多目的サイクロンシェルター建設計画 (国債 2/2) (4.31) コックスバザール及びケプパラ気象レーダー整備計画 (1/2) (8.66) 地方道路簡易橋設置計画 (1/3) (6.79) 人材育成奨学計画 (3 件) (2.78) 食糧援助 (WFP経由) (5.00) 草の根文化無償 (1 件) (0.03) 日本NGO支援無償 (1 件) (0.08) 草の根・人間の安全保障無償 (7 件) (0.63)	22.25 億円 (16.28 億円) 研修員受入 616 人 (179 人) 専門家派遣 82 人 (61 人) 調査団派遣 61 人 (61 人) 機材供与 23.63 百万円 (23.63 百万円) 留学生受入 1,334 人 (協力隊派遣) (37 人) (その他ボランティア) (1 人)
2006年	249.06 億円 カルナフリ上水道整備計画 (122.24) 送電網整備計画 (46.42) 通信ネットワーク改善計画 (80.40)	23.16 億円 コックスバザール及びケプパラ気象レーダー整備計画 (2/2) (8.03) 地方道路簡易橋設置計画 (2/3) (7.00) 第二次ダッカ市雨水排水施設整備計画 (詳細設計) (0.32) 人材育成奨学計画 (4 件) (2.84) 食糧援助 (WFP経由) (4.00) 草の根・人間の安全保障無償 (8 件) (0.97)	21.82 億円 (16.12 億円) 研修員受入 527 人 (241 人) 専門家派遣 111 人 (103 人) 調査団派遣 35 人 (35 人) 機材供与 57.19 百万円 (57.19 百万円) 留学生受入 1,459 人 (協力隊派遣) (25 人) (その他ボランティア) (2 人)
2007年	429.56 億円 ハリブール新発電所建設計画 (177.67) ダッカーチッタゴン鉄道網整備計画 (129.16) 小規模水資源開発計画 (53.13) 緊急災害被害復旧計画 (69.60)	25.57 億円 地方道路簡易橋設置計画(3/3) (6.11) 第二次ダッカ市雨水排水施設整備計画 (国債 1/2) (1.25) モウルビバザール気象レーダー設置計画 (10.00) 緊急無償 (サイクロン被害に対する支援 (WFP経由、UNICEF経由、WHO経由)) (4.26) 人材育成奨学計画 (4 件) (2.96) 草の根・人間の安全保障無償 (10 件) (1.00)	16.41 億円 研修員受入 258 人 専門家派遣 137 人 調査団派遣 93 人 機材供与 10.91 百万円 協力隊派遣 25 人 その他ボランティア 1 人

バングラデシュ

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2007年度までの累計	6,407.63 億円	4,602.18 億円	514.42 億円 研修員受入 5,414 人 専門家派遣 1,393 人 調査団派遣 3,258 人 機材供与 5,282.41 百万円 協力隊派遣 968 人 その他ボランティア 8 人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2003～2006 年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2003～2006 年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2007 年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。
7. 2006 年度に無償資金協力「南アジア地域における地震防災対策計画（供与額 5.84 億円）」が、UNDPを通じた広域的計画として実施されており、対象国はインド、ネパール、パキスタン、バングラデシュ、ブータンである。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が 2003 年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
リブプロダクティブヘルス人材開発	99. 9～04. 8
住民参加型農村開発行政支援計画	00. 4～04. 4
農村開発技術センター機能強化計画	03. 1～06. 1
小学校理数科教育強化計画プロジェクト	04.10～08. 8
行政と住民のエンパワメントを通じた参加型農村開発プロジェクトフェーズ 2	05. 6～10. 5
持続的砒素汚染対策プロジェクト	05.12～08.12
母性保護サービス強化プロジェクト	06. 7～10. 6
TQMの導入による電力セクターマネジメント強化プロジェクト	06.10～09. 9
小規模養鶏技術普及プロジェクト	06.12～11.11
公務員研修能力強化プロジェクト	07. 1～10. 1
ダッカ市廃棄物管理能力強化プロジェクト	07. 2～11. 3
農村開発技術センター機能強化計画フェーズ 2	07. 9～11. 9

表－10 実施済及び実施中の開発調査案件（終了年度が 2003 年度以降のもの）

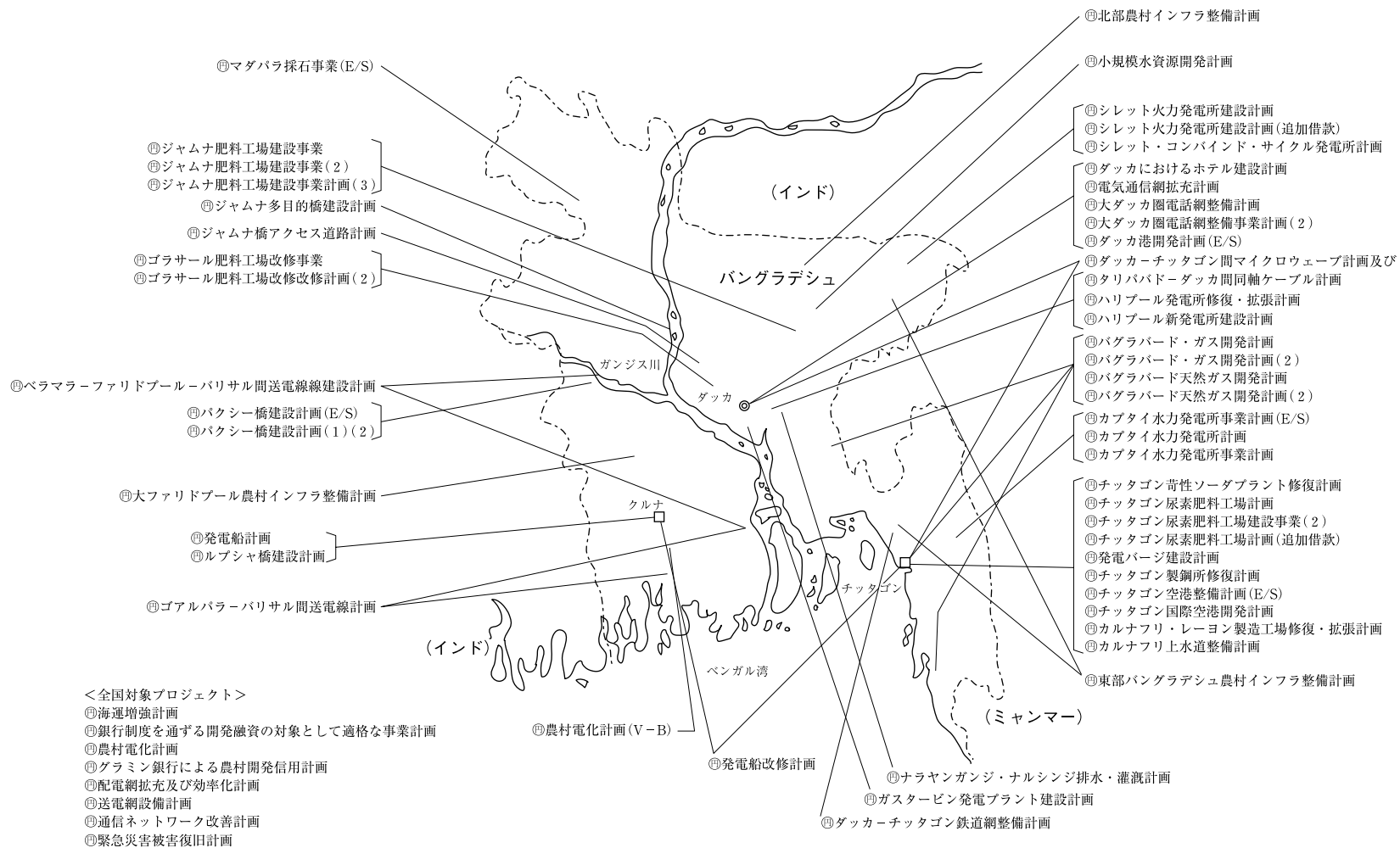
案 件 名	協 力 期 間
洪水予警報システム計画調査	02.10～03.12
ダッカ首都圏地域地図情報整備計画調査	02.11～04. 8
パドマ橋建設計画調査	03. 5～05. 3
ダッカ市廃棄物管理計画調査	03.11～06. 3
大マイメンシン圏小規模水資源開発計画調査	05. 1～06. 2
輸出多角化のためのサブセクター成長支援計画調査	07. 2～09. 3
ベラマラ火力発電所建設計画調査	08. 2～09. 1

表－11 2007 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ルスラン病院サービス強化計画
ベドー保健センター建設計画
ブリッジ職業訓練センター建設計画
ブリッジ協会母子保健診療所建設計画
ウットラン開発研究研修センター増築計画
障害者支援義肢装具総合センター建設計画
マルマ仏教協会学校寮建設計画
草の根農村開発協会研修所建設計画
ライオンズ眼科病院増築計画
マイクロ・クレジットによる貧困層支援計画

プロジェクト所在図

バングラデシュ① (円借款)



プロジェクト所在図

②（無償資金協力及び技術協力プロジェクト）

